



モチーフは社名の「T」と「建造物」。
三つの四角形は左から未来・人と愛・
宇宙、下の大きな四角形は大地を、赤
色は「決意と情熱」、青色は「創造力」
を表現、人間性豊かな環境づくりを
めざす、鉄建の意欲をマークにこめ
ています。



CSR 報告書

2012

Corporate Social
Responsibility Report

めざす企業の姿

- 私たちは
- ◎お客さまに喜んでいただける企業をめざします
 - ◎社会に貢献できる企業をめざします
 - ◎家族に誇れる働きがいのある企業をめざします

鉄建は「経営理念」にもとづき、全社でCSR活動を推進しています。

経営理念 わが社は信用と技術を基本として
安全で機能的な人間味あふれる環境を提供し
会社の成長と従業員の福祉の増進をはかり
社会の繁栄に貢献する

編集方針

当社は平成22年より企業活動内容の報告として「CSR報告書」を発行しています。本報告書では、企業活動が社会に与える影響や、どのように社会的責任を果たしているかという観点からステークホルダーの皆さまにご報告しています。

本報告書の構成は、CSR活動への取り組みに向けた力強いトップメッセージを皮切りに、当社が担当している建設プロジェクトを、「現場のチカラ」と題した特集の中でご紹介しています。

後半では、当社の「めざす企業の姿」である「お客さまに喜んでいただける企業」「社会に貢献できる企業」「家族に誇れる働きがいのある企業」をキーワードに活動内容を整理し、当社の取り組み内容をわかりやすく説明しています。

本報告書を通じて、当社のCSR活動を幅広くお伝えしていくとともに、今後もさらに充実したCSR活動を行っていくよう努めていきます。皆さまからの貴重なご意見・ご感想をいただければ幸いです。

報告書の内容

本報告書は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの活動内容について報告しています。ただし、一部の記事については、対象期間外の情報も含まれています。

記述の対象部門

本報告書は当社の全部門を対象としてCSRへの取り組みについて報告しています。事業内容と経営成績のセッションに掲載の経営成績については、グループ企業であるテッケン興産株式会社と株式会社ジェイテックの情報も含まれています。

お問い合わせ

鉄建建設株式会社 管理本部 総務人事部
TEL 03-3221-2152 FAX 03-3264-2913
E-Mailの場合は、下記ホームページからお願いします。
<http://www.tekken.co.jp/>

CSR報告書2012 INDEX

- 1 鉄建のCSR～めざす企業の姿
- 3 トップメッセージ
～永く社会に貢献する企業であるために

CSRへの主な取り組み

特集 駅をつくる、道をつくる、街をつくる 現場のチカラ

- 5 01 | 下門田橋 | 
- 7 02 | 東北縦貫線 | 
- 9 03 | 横須賀マンション | 

- 11 コーポレート・ガバナンス
- 13 労働安全衛生マネジメント

■めざす企業の姿の実現のために

- 15 お客さまに喜んでいただける企業をめざして
お客さまへの取り組み | 「お客さま第一主義」に徹した事業活動
- 19 社会に貢献できる企業をめざして-1
環境への取り組み | 環境問題に深く関わる建設業の社会的責任
- 23 社会に貢献できる企業をめざして-2
地域社会のために | 社会との双方向コミュニケーションを大切に
- 27 家族に誇れる働きがいのある企業をめざして
職場づくりへの取り組み | 働きやすい職場づくりをめざして

- 32 グループ企業
- 33 事業内容と経営成績

永く社会に貢献する企業であるために、CSR経営を推進しています。



「激動の時代」は「チャンス」の時代

未曾有の大震災となった東日本大震災から1年余りが経過し、復旧および復興事業が今後本格化するに従い、その推進に向けて建設業界の一員として果たす役割は大きいと思います。しかしながら、日本経済全体としてはまだまだ明るさが見えず、建設業にあっては、長らく続く国内公共投資の減少、価格競争の激化に加えて、契約方式はますます多様化するなど、「激動の時代」の真只中にあります。

一方、「激動の時代」は「チャンス」の時代でもあります。しっかりと「特色のある技術」を日々革新し、安全性と品質を向上させることにより「お客様の信頼」を獲得できる企業、新しい発想を持ってコストダウンを行うことができる企業にとって大いに伸びるチャンスがあります。

変革への挑戦

新たな中期経営計画では、副題として「変革への挑戦」を掲げています。「めざす企業の姿」を実現するため、6つの戦略を具体化し社員一人ひとりが自ら考え行動し、会社を改革していくという決意が込められています。世界経済の先行き不透明感による景気回復の遅れや、世の中の価値観の変化など、当社を取り巻く経営環境はめまぐるしく変化しています。このような厳しい経営環境の中、全社員が向かうべき方向性を共有するとともに、手を緩めることなく6つの戦略に取り組んでいきます。その6つの戦略の一つにCSR経営を掲げています。

CSR意識の浸透

当社は、社会資本の整備を通じて、皆さまに安全と安心と満足を提供することが存在意義であると考えます。そのうえで、法律や規則を守り、さらには企業に対する社会からの要請に適応した意思決定や行動をすることは、当社の普遍的な取り組みです。当社では、社員の行動のよりどころとなる「鉄建行動基準」を定めており、将来にわたり永く社会に貢献できる企業の一員として行動することを、全社員に周知しています。この「鉄建行動基準」を遵守することで、着実にCSR意識の浸透が図れるものと考えます。本報告書が、そのような取り組みに対する皆さまのご理解の一助となれば幸いです。

平成24年7月

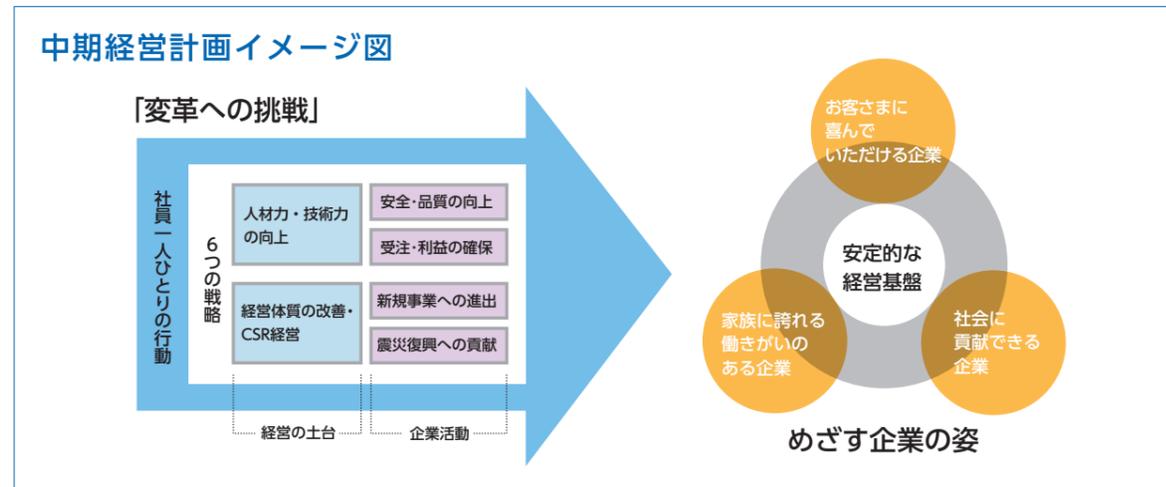
代表取締役 社長

橋口 誠之

新たな中期経営計画の策定

このような事業環境および課題に適切に対応するため、平成24年3月に新たな中期経営計画を策定いたしました。新たな中期経営計画では、当社の経営目標となる「めざ

す企業の姿」として、「安定的な経営基盤」を土台とした「お客様に喜んでいただける企業」「社会に貢献できる企業」「家族に誇れる働きがいのある企業」を掲げています。



CSRへの主な取り組み

当社ではCSRの取り組みを「中期経営計画2012～2014」の中で表明し、企業活動を通じて広く社会貢献すべく各種活動を推進しています。

*「中期経営計画2012～2014」についての詳細は当社HPをご覧ください。

CSR意識の浸透

当社は、すべての社員が社会の一員としての自覚を持ち、社会から評価・敬愛される行動の定着を図っています。

環境経営の推進

事業活動による環境負荷を低減し、汚染の予防に努め、情報開示を行います。また、環境保全に役立つ新技術の開発と実用化に取り組んでいます。

ワークライフバランス向上の取り組み （「新・現場主義」の継続推進）

年次有給休暇の計画的な取得の促進と時間外労働、休日労働時間の削減を図っています。

駅をつくる、道をつくる、街をつくる

現場のチカラ

01

下門田橋



地域の皆さまとのふれあいを大切に

下門田橋は、庄原市高野町の田圃を買い取って架かる橋長530mの橋りょうで、工事開始前から地域のランドマークとして大きな期待を寄せられていました。そうした状況の中、「地元の方々の心に残る仕事をしよう」をスローガンに、作業所一丸となって安全かつ、いつまでも愛される橋りょうづくりに取り組んできました。工事に携わった約2年半の間、地元自治会や小学生を対象とした見学会や写生会の開催、ソフトボール大会や夏祭りへの参加、地元住民への毎月の現場オリジナルカレンダーの配布など、地元の方々とのおふれあいを通じて、職員一同、楽しく、有意義な時間を過ごすことができました。

現場を離れる時に、「鉄建さんがいなくなって寂しくなります」と言っていたいただいた言葉は、私たちの励みとなっています。



地元の小学生による写生大会

柔らかな曲線美の橋りょう

「雪景色と橋」「雪景色と工事風景」を写そうと、カメラ持参の見学者が数多く訪れました。また、地元小学生による写生大会も実施しました。



現場オリジナルカレンダーの配布

現場オリジナルのカレンダーを作成し、近隣の地元住民のお宅や商店等に配布しました。地元住民の方々にも好評で、毎月配布に伺うことによりコミュニケーションをとれる良い機会となりました。



Project 01

山陽と山陰をつなぐ中国横断自動車道 ひと・もの・ところをつなぐ橋りょうを施工

当社の豊富な実績と技術力は、各地で進行中の建設現場で活かされています。今回は、地元住民の方々とのコミュニケーションを重視した中国横断自動車道建設プロジェクトをご紹介します。

中国横断自動車道尾道・松江線は、瀬戸内海沿岸の尾道市を起点に、広島県北部の三次市を經由して島根県松江市に至る延長約137kmの高速自動車道です。この区間において当社は、4工区を施工しました。

全線開通後は山陰、中国縦貫、山陽、西瀬戸の各自動車道を連結し、山陰から山陽、四国方面における新たな交流と連携を創出し、地域の更なる発展に寄与する道路として期待されています。



プロジェクトの歩み



現場からの 声

大阪支店
下門田PC作業所
所長 木場 康幸



現場立ち上げ時から、「凡事徹底：当たり前のことを当たり前徹底して行う」「率先垂範：自らが先頭に立って模範を示す」の2つを常に心に置き、「地元の方々の心に残る仕事をしよう」をスローガンに掲げ、地域の皆さまに愛される企業をめざして現場運営を行いました。作業所従事者全員で地域の方々や交流し、現場見学会や写生大会の開催、地域行事への参加、橋りょうの写真を載せたオリジナルカレンダーの配布など、橋を創るだけでなく地域の皆さまとの心のつながりという大きな付加価値を加えることができました。最後に、当現場に従事した社員、協力業者に感謝するとともに一緒に橋創りをした仲間を誇りに思います。又、「流石鉄建」と思われる仕事ができたと自負しております。

駅をつくる、道をつくる、街をつくる

現場のチカラ 02 東北縦貫線



安全と環境を第一に

この工事箇所は、新幹線等の営業線に接しているだけでなく、交差する幹線道路の上空に位置するため、都内でも前例のない難工事となっており、万が一にも線路や道路に物を落とすことの無いように、細心の設備と注意を払っています。また、この地域は商店街・オフィス・住宅が密集しており、

昼間はもちろんです、深夜の作業においても工事や資機材の搬入による振動や騒音により歩行者や地元の皆さまに不快感を与えることのないようにできる限りの設備と施工方法を駆使し、環境に最大限の配慮をした工事を心がけています。

周辺地域への振動・騒音防止対策

既設の高架橋撤去は振動・騒音の発生するジャイアントブレーカ等は一切使用せず、RC構造物をワイヤーソーで切断し、ブロックをクレーンで搬出する施工法を採用しています。

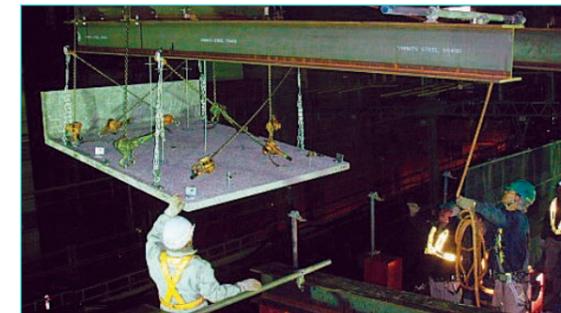


線路上空部は吊支保工式の埋設型枠を採用

上床版は、京浜東北線の建築限界上空へ張り出すうえに、建築限界との離隔が100mm以下となり、通常の型枠では建築限界に支障をきたします。また、線路上空となるため、下から支保工で受ける工法でなく吊支保工とする必要が

あり、上床版裏部と底部を一体化(L型構造)して製作できるモルタル製の埋設型枠をH鋼の張り出し桁から鋼棒で吊る施工法を採用しています。

※建築限界…列車運行のために定められた、建築物等を設置してはならない範囲のこと

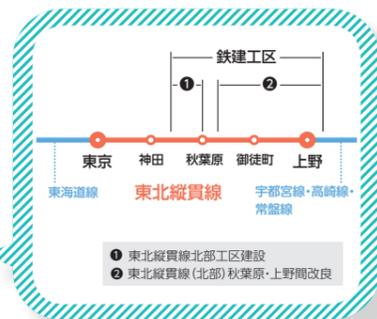


都心の利便性向上を目的とした東北縦貫線 東京～上野間の狭隘な箇所を高架橋を新設

東北縦貫線は、現在上野駅が終点である宇都宮・高崎・常磐線を東京駅まで乗り入れ、東海道線との直通運転を実現し、利便性向上を目的としたプロジェクトです。狭隘な箇所に位置し、都内でも前例のない難工事となっています。

当工事は、現在上野駅止まりとなっている宇都宮・高崎・常磐線を直接東京駅まで乗り入れるように、京浜東北線と山手線に挟まれた幅10mほどの場所に新たな高架橋を構築しています。

この路線が開通すると、宇都宮・高崎・常磐線方面から東海道線の新橋・品川方面への直通運転も可能になり、山手線や京浜東北線の混雑が大幅に緩和されるとともに、乗り換えの解消や所要時間の短縮が可能になります。



プロジェクトの歩み



現場からの声

東京鉄道支店
東北縦貫作業所
所長 重永 秀彦



平成20年4月に着工してから、営業線と市街地に囲まれた厳しい施工環境の中での工事は4年が経過し、70%程度進捗しました。まだ営業線で防音壁や路盤コンクリートの施工など厳しい箇所が残っており、今後も予断を許さない状況ですが、作業所一丸となって開業をめざして取り組んでいます。

駅をつくる、道をつくる、街をつくる

現場のチカラ

03

横須賀マンション



計測管理が最重要ポイント

逸見トンネル上部の傾斜地を切り開き、地下掘削を要するこのプロジェクトでは、土工事に約1年を要しました。建物の品質管理の他、トンネル崩壊など周辺環境へ影響を及ぼしていないか、常に計測管理が求められています。トンネル構造物と山留め支保工は自動計測管理を行い、管理値を超えた場合は、関係各所の携帯電話に一斉メールが配信されるよう計測管理システムを構築し、管理を行っています。また、傾斜地に採用された山留め工法(ソイルネイリング工

法)は、日々社員が測量を行い、施工面の変状計測値の管理を行っています。

現在は土工事・地下躯体の構築が終わり、今年の4月には2階のスラブまでコンクリートの打設を完了することができました。しかし1階のスラブ厚さ0.9m、壁厚さ2m、2階の梁幅2mと、傾斜地の偏土圧を建物で受けるため、土木構造物並みの設計となっています。今後はコンクリートを中心とした施工品質管理を徹底し、来年7月の竣工をめざします。

切り崩された傾斜地

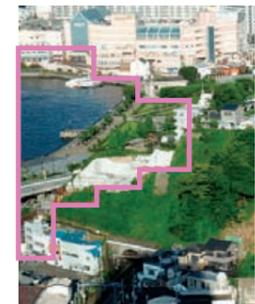


着工前

横須賀港の奥まで見渡せるようになった



地山掘削後



Project 02

施工難易度の高い傾斜地でトンネル上部に建つ横須賀マンションに挑む！

当建物は、JR横須賀駅前ロータリーに面しており、完成すると室内からは横須賀港が一望できる共同住宅になります。また横須賀港には海上自衛隊横須賀基地や米国海軍横須賀基地があるため、潜水艦や空母『ジョージ・ワシントン』など、普段見ることのできない風景を見下ろすことができます。

しかし敷地は傾斜地で、JR横須賀線逸見トンネル上部に位置するなど極めて施工難易度の高いプロジェクトとなります。「傾斜地」「鉄道」「トンネル」と、まさに土建融合の技術が問われる、当社が本領を発揮できるプロジェクトです。



プロジェクトの歩み



現場を肌で感じられる研修を

今年の新入社員研修現場見学会は、当作業所で実施されました。傾斜地にそびえ立つ現場の迫力に圧倒されながらも、先輩社員との質疑応答では、初めて聞く材料や工法に対し、積極的な意見交換が行われました。また若手職員による測量実習会も実施しました。赴任してすぐに役立つ実習ということもあり、講師も生徒も熱が入り、真剣に取り組んでいました。当社の技術力を肌で感じた、新入社員の今後の活躍に期待です。



現場からの声

東京支店
横須賀建築作業所
葛岡 菜々美



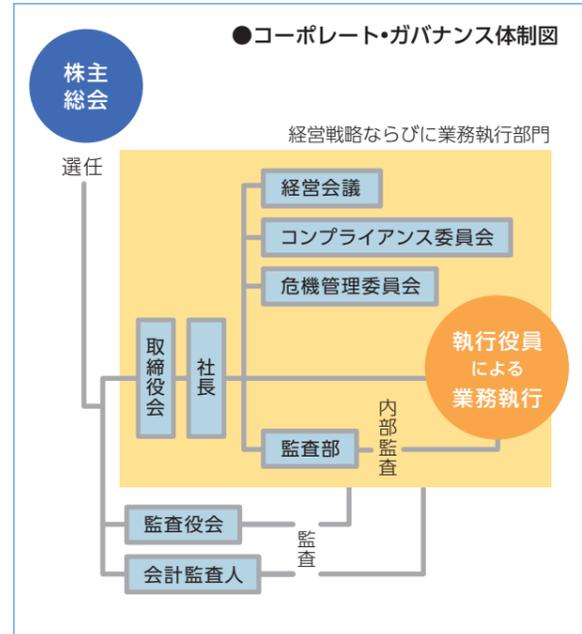
平成23年に入社し、すぐに横須賀建築作業所に赴任しました。当時はまだ傾斜地を切り開いて、地下の掘削が始まったばかりでとても建築現場というイメージは湧きませんでした。最初に担当したのは傾斜地地盤の変状計測です。トンネルに影響がないよう日々計測する必要があり、30点に及び計測を行うのに当初は3時間ほどかかっていた。この経験が生き、今年の新入社員測量実習の際には、先輩講師を任されるまでに至ったことを嬉しく思います。

当社では、株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダーからの信頼をより高めるため、また、的確かつ迅速な意思決定により経営の基本方針を実現していくために、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役会の「経営戦略機能」と執行役員による「業務執行機能」を明確にしています。また、執行方針を確立するため、社長を補佐する審議機関として経営会議があります。

なお、コンプライアンス体制を監視する機関として「コンプライアンス委員会」、企業リスクに対応する機関として「危機管理委員会」を設置しています。



「コンプライアンス宣言」と「鉄建行動基準」

経営環境が大きく変化するなか、企業倫理に関わる社会からの要求も大きく変化しています。

山積する社会問題に、企業がどう対応してくれるのかという社会からの期待に応え、「信頼」を得る企業活動を進めていくために、平成15年4月に「コンプライアンス宣言」を行い、当社で働くすべての役員と従業員の具体的な行動の方向を示すための「鉄建行動基準」を制定しました。

以来、「コンプライアンス宣言」と「鉄建行動基準」の定着が持続的なCSR活動へつながると考え、社内に定着させる活動を計画的に行っています。



鉄建行動基準 私たちは、

- 1 「お客さま第一主義」に徹します。
- 2 全社一丸となって品質の向上に取り組みます。
- 3 工事に伴う災害ゼロをめざし、お客さまの安全、地域の安全、労働の安全を確保します。
- 4 法令と社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。
- 5 ステークホルダーと公正かつ誠実な信頼関係の形成・維持に努めます。
- 6 地域社会に貢献する良き企業市民たることをめざします。
- 7 企業活動が地球全体の環境にできる限り負荷を与えないよう努めます。
- 8 基本的人権を尊重します。
- 9 反社会的勢力との関係を遮断し、不法・不当な要求には一切応じません。
- 10 快適で働き甲斐のある「鉄建」を作り上げます。

リスクマネジメント

諸種のリスクに迅速かつ適切に対処するため、リスク管理関連規程に基づき、リスク予防、リスク対応、再発防止等を行うことを定めています。その一環として、地震や新型インフルエンザ発生時に社会及び業績への影響を極小化するための体制整備に努めており、毎年、防災の日には全社一斉防災訓練を実施しています。



平成23年9月1日「防災の日」：全社一斉防災訓練

鉄建事業継続計画 (BCP)

地震・台風・水害などの災害発生の際には建設会社の社会的責任として、鉄道・道路などの「インフラ復旧工事」に積極的に協力しています。

「社員、家族等の安全確認」「会社機能の速やかな回復」及び「復旧支援体制の早期構築」を図り、施工中の作業所、竣工物件の早期復旧に全力を尽くすために、「鉄建事業継続計画 (Business Continuity Plan)」を策定し、全社員でこれに取り組んでいます。

さらに計画だけではなく、震度6弱以上の地震が東京で発生したことを想定し、BCPに基づく訓練を毎年実施し、自社の事業継続とともに、社会インフラの早期復旧体制の整備に向けた訓練を継続して行っています。

また、本社ビルに備蓄している非常用物資(食料、飲料水、毛布等)を地域の方々へ提供する協定を地元町内会と結び、いざという時のために近隣で生活されるの方々への救援体制を整備しています。

このような計画と活動実績に対する審査を経て、国土交通省関東地方整備局より、「災害時の基礎的事業継続力」の認定を受けています。



「災害時の基礎的事業継続力」認定証

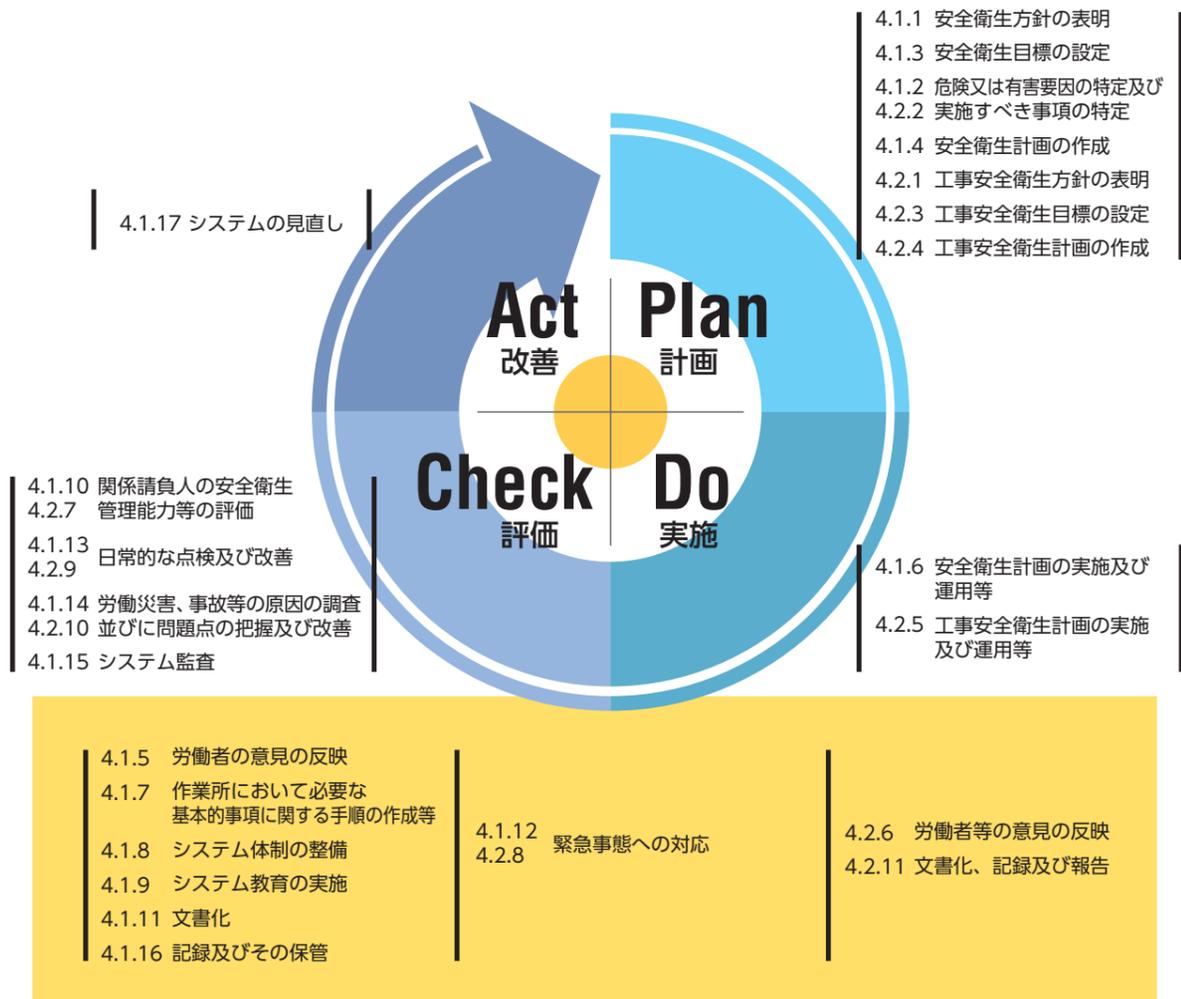
労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)

当社は、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)及び、労働安全衛生管理計画書に基づいて、安全衛生活動を積極的に展開しています。

このマネジメントシステムは、労働者の協力のもとに、店社と作業所が一体となって、自主的な安全衛生活動を継続的に促進し、作業所における労働災害や工事事故の潜在的な危険性を低減するとともに、労働者の健康の増進と快適な職場形成の促進を図り、もって当社の安全衛生水準の向上に資することを目的としています。このシステムは当社の建設工事における事業活動に関連して、店社およ

び作業所において実施する安全衛生活動のすべてに適用されます。

システムの概要については下図のとおりですが、品質・安全・環境方針の表明、目標の設定、管理計画の作成、実施および運用、日常的な点検および改善、システム監査、システムの見直し等の一連の過程を定めて、継続的、継続的に実施する安全衛生管理に関する仕組みであり、施工管理等の建設事業の実施に係わる管理に関する仕組みと一体となって実施され、運用されます。



労働安全衛生方針

- 工事計画時から実質的で実効性のある対策を定め、
- 「安全第一・技術と感性」との信念に基づき、全ての部門が一丸となって安全管理を徹底し、工事に伴う事故ゼロ、災害ゼロを目指します。
 - 労働衛生管理を積極的に推進し、快適で潤いのある職場を形成します。

安全衛生行動指針

- 労働安全衛生に関する法令ならびに当社の安全衛生規程を遵守し、労働安全衛生マネジメントシステムを施工管理と一体化して、その実施と運用を図る。
- 全社員の協力のもとに安全衛生活動を推進し、工事事故や労働災害並びに職業性疾病の防止のため安全衛生のレベルアップに努める。
- 安全衛生確保の重要性を理解し、確実に実行されるよう社員及び協力会社作業員に安全衛生教育を実施する。
- 安全衛生を確保する風土を醸成するための運動を全社一丸となって展開する。
- 設備・使用機械の安全化を図り、快適で潤いのある職場環境の形成に努める。

安全衛生管理目標値

- 死亡・重大災害 …… ゼロ
- 度数率 …… 0.9 (中期目標)
- 重大な工事事故 …… ゼロ

安全重点目標

- 墜落災害の防止
- 重機・クレーン災害の防止
- 輸送障害の防止
- 第三者災害の防止

労働衛生目標

- 解体作業等における石綿ばく露防止対策の徹底
- 労働者の心の健康の保持増進のための施策の展開
- 過重労働等による健康障害防止のための管理の実施

安全推進スローガン

ヒヤリハットは危険のサイン
みんなで築こう 安全風土

安全3大運動

- TPKY*による安全先取りの推進
- 安全10分間運動の推進
- 一声かけ運動の推進 ※鉄建式計画時危険要因予知活動

当社の安全成績について

右のグラフは、当社の過去5年間の安全成績を、発生件数および度数率で表しています。労働災害の発生件数については、休業4日以上労働災害の死傷者数を計算しています。度数率とは、年度ごとの工事事故件数および労働災害による死傷者を、当該年度の延労働時間で除した数値であり、100万延労働時間当たりの工事事故および労働災害の頻度を表した指標です。工事事故、労働災害ともに前年度と比較して減少しており、労働災害については、厚生労働省の労働災害動向調査の結果による建設業の平均値と比較して、概ね平均値以下で推移しています。平成23年度は、重大な工事事故ゼロ、労働災害の度数率0.86と当該年度目標値をクリアしています。

工事事故等年度別集計表(平成19年度～平成23年度)



労働災害年度別集計表(平成19年度～平成23年度)





お客さまへの取り組み

「お客さま第一主義」に徹した事業活動

当社は、どうしてもお客さまの最も信頼できる相談相手となれるかを念頭に、お客さまのニーズをお客さまの立場で考え、お客さまの視点に立ったサービスで即応し、全社一丸となって、お客さまの新たな価値創造をめざします。

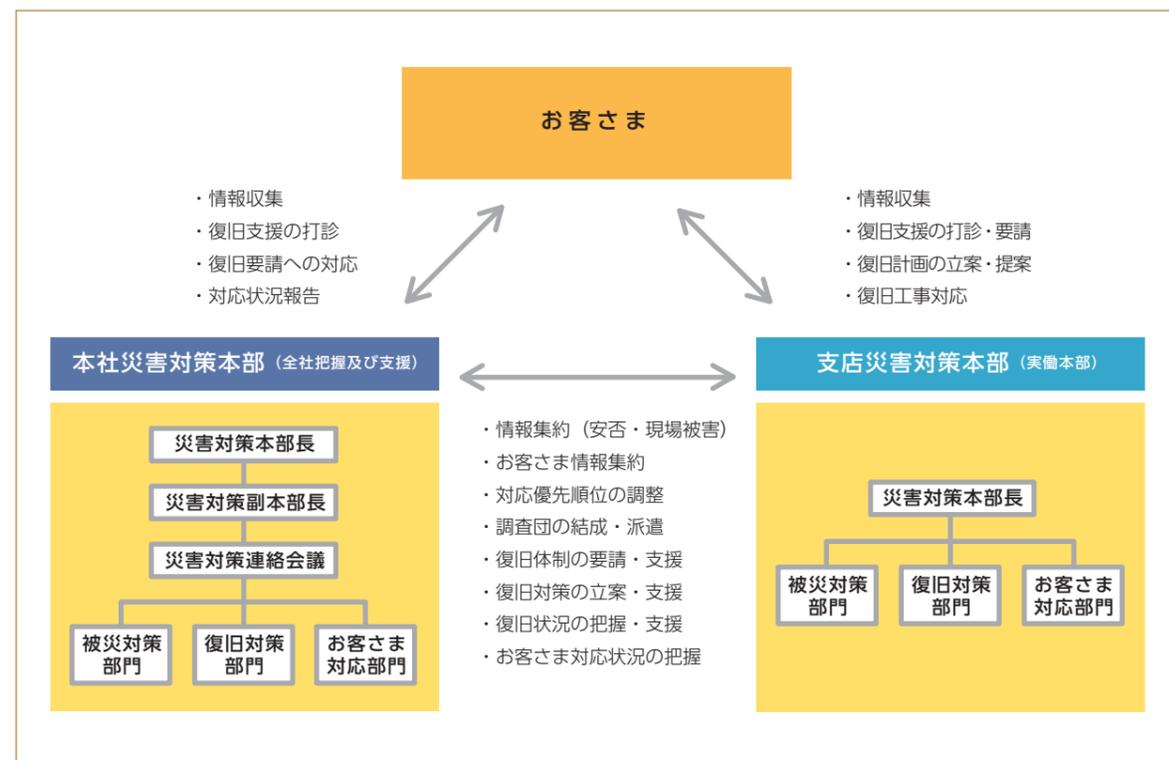


お客さまに安全・安心を提供できる緊急体制の整備

昨年の東日本大震災を契機に、日本全国で地震・台風・水害などの被害想定の見直しが進められています。いかなる災害発生時にも、鉄道・道路をはじめとした「インフラ復旧工事」に積極的に協力することが当社の社会的使命です。

そのために「社員、家族等の安全確認」を速やかに行い、「復旧支援体制の早期構築」を図ることが必要です。当社は「鉄建事業継続計画 (BCP)」の中で、災害発生時の一刻を争う復旧対応について時間軸を定めて運用しています。

本社・支店災害対策本部とお客さまとの関係



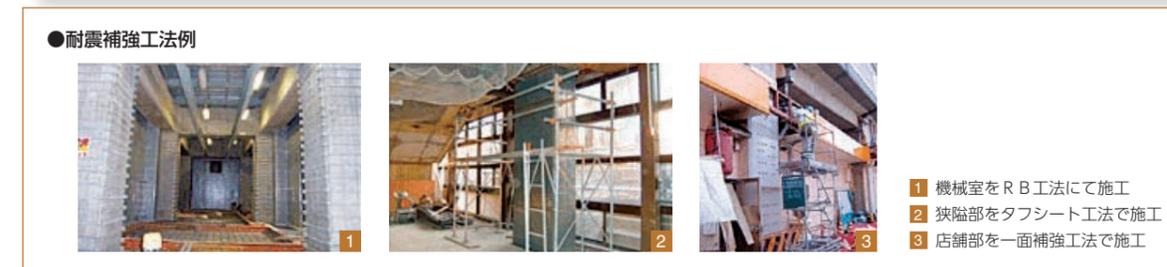
安全・安心な社会基盤整備

当社の耐震補強への取り組み 駅構内や高架下テナントにおける短期施工

当社は、阪神・淡路大震災をはじめ長年にわたって重要な社会基盤である鉄道・道路等の高架橋の耐震補強工事を施工してまいりました。鉄道高架下はその多くが駅施設やテナントなどに利用され、その利用価値は地域の発展とともにますます重要視され、重要な生活基盤の一部となっています。

特に鉄道駅の耐震化には利用者の安全性向上のみならず、発災時における鉄道駅の緊急応急活動拠点機能を確保するという重要な役割もあります。

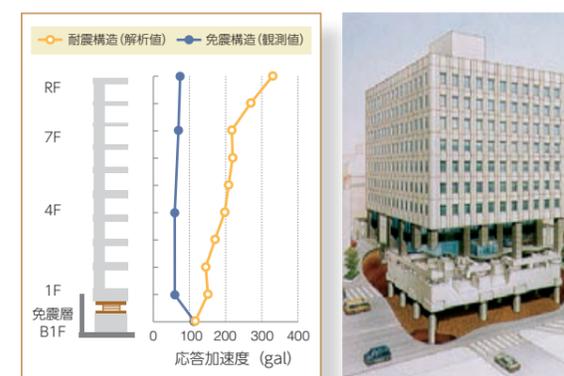
しかしながら、駅には各種施設、テナント等が配置され、耐震化工事を行うには様々な制約があります。そのため、駅やテナントを閉鎖する夜間のわずかな時間帯や、テナント等を改装する短期間に行う必要があります。当社はこれまでの施工実績を基に、施工条件に見合った耐震補強工法の立案を行っています。施工に当たっては、万全の準備を整えお客さまへご迷惑をおかけしないよう細心の注意を払って行います。すでに、全国各地の主要ターミナル駅での施工実績があります。



免震レトロフィット工法 既存施設を利用しながら構造を免震化する

東日本大震災で多くの建物が被害にあいましたが、当社本社はゆっくりと揺れはしたものの書棚やパソコンが転倒することもなかったため、冷静に状況を判断することができました。そのため、すぐに対策本部を立ち上げ、情報収集と被災した建物や鉄道の応急復旧工事に着手することができました。これも当社本ビルを免震レトロフィット化することで、安全が確保されているためとれた行動です。

東日本大震災の地震観測記録を基に、当社ビルを耐震構造とした解析結果、免震構造観測結果を比較すると、免震装置は地震の加速度を1/3~1/4に低減するという結果が得られ、優れた免震効果が確認されました。今後も安心してお客さまに提供できる技術とノウハウを蓄積し、都市を守り続けていきます。



鉄建24時間情報センター



- 平成18年に当社が発生させた鉄道輸送障害事故を教訓に、事故情報等を迅速かつ正確に発信し、速やかな初動体制の確保を図るため、平成18年4月に「東京情報センター」を設立しました。
- 平成22年8月より「鉄建24時間情報センター」として対象範囲を全国8支店に拡大し、鉄道工事のみならず一般土木・建築工事についてもあらゆる情報の受配信をしています。

情報センターの5つの役割

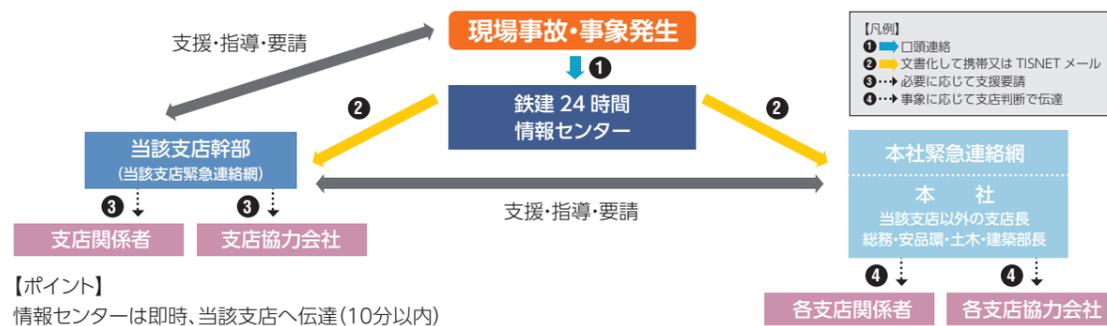
- 1 24時間365日常設し、いつでも必ず通報できる体制で、支店及び現場の労力を軽減
- 2 24時間専任者による常駐体制で、情報伝達を間違いなく確実に
- 3 品質のトラブルについても、事故・事象情報と同様に素早い対応を可能に
- 4 集積された情報の整理・分析と再発防止に向けた情報の提供
- 5 初動から多くの社員が情報に触れることにより、多方面から適切な助言を行い、ミスやトラブルを事故にしない、事件化させないコーポレート・ガバナンスの仕組み

情報の伝達方法

●業務内容 (通常時)

- ① 事故・事象の情報受配信を行い、類似の事故・事象等の再発防止を図る
 - ② 大雨・大雪・台風等の異常気象の情報を配信し、注意喚起する
 - ③ 日々の現場作業を確認し、作業の終了状況を配信する
 - ④ 集積された事故・事象等の情報を整理し、再発防止に向けた情報を提供する (震災などの重大災害発生時)
- ① 重大災害発生時の情報収集と緊急連絡 (初動時における情報のキーステーション)

●情報の伝達フロー



社内外への積極的な情報の開示

当社は、株主・お客さま・取引先など関係のある方々に対して、法制度に基づく情報開示だけでなく、当社の経営理念、経営方針、企業活動および社会貢献活動などの社会との関わりに関する情報についても、積極的に、公正公平に、かつ適時に開示します。また、経営についての考え方や内容を正しく社会に開示することにより、社会の信頼を得ることに努めます。以下に示した冊子やWEBなどを利用して、当社の「今」をお伝えするよう努めています。

株主の皆さまとのコミュニケーション

当社では、「鉄建行動基準」に基づき、株主・投資家の皆さまへ適時適切に情報を開示します。株主の皆さまへ1年間の事業内容をお伝えする報告書に加え、平成22年度より、第2四半期までの業績等を一冊にまとめた中間報告書 (t-mail) をお届けしています。



てっけんブログ

ホームページを利用される皆さまに、当社をより深く知っていただくために「てっけんブログ」を開発しています。「社会資本の整備」「安全で安心な暮らし」「環境の保全」などが建設業界に与えられた役割であり、その中で、当社がどのように関わっているかをお伝えしています。当社のプロジェクト実績や国内・海外の作業所紹介など、当社の事業活動全般についての情報を発信しています。



作業所の近隣住民の皆さまへの情報開示

作業所においては工事内容の事前説明や工程表の掲示など、地域社会の一員として情報発信を積極的に行い、近隣住民の方々と信頼関係の形成に努めています。



環境への取り組み

環境問題に深く関わる 建設業の社会的責任

恵み豊かな環境を次世代に引き継ぐために、今までの大量生産・大量廃棄型の社会から持続可能な循環型社会へ。当社は、環境保全を経営の「最優先課題の一つ」と位置づけて、事業活動を推進しています。



鉄建 マネジメント システム (TMS) について

当社は永年にわたり培い、伝承してきた独自の現場生産管理方式を基本として、JISQ9001 およびJISQ14001規格ならびに、建設業労働安全衛生マネジメントシステムガイドラインの要求事項を抱合した品質・安全・環境マネジメントシステムを構築し、運用しています。

TMSの特徴

1. 建設業の特徴である、現地一品生産活動に対応した「トラブルの予防」の重要性を明確にしました。
2. 「システム」の継続的な改善はもとより、生産される「工事目的物」を重要な対象と捉えて、システムとの融合を図っています。
3. お客様の要求【発注者のスペック等】を優先させることを第一に、当社の実績に基づいた、生産管理方式を明確にしました。
4. 生産活動に伴う必要な文書・記録の簡素化、効率化に取り組みます。
5. 用語や文章表現を平易なものにし、より親しみやすいシステムをめざしています。

環境行動指針

- I. 地球温暖化防止対策の推進**
私たちは、事業活動と共存する省資源、省エネルギーを進め地球温暖化に最も大きな影響を与えるCO₂の削減に努めます。
- II. 建設副産物対策の推進**
私たちは、建設副産物の発生抑制、再利用の促進、リサイクル率の向上及び適正処理に努めます。
- III. 環境技術開発の推進**
私たちは、企画・設計・施工・運用・廃棄の各段階における環境負荷の回避と低減に役立つ新技術開発を推進し、積極的に社会に公開します。
- IV. グリーン調達**
私たちは、工法や資機材・事務用品の調達に当たっては、グリーン調達の積極的促進を図り、循環型社会の構築に貢献します。
- V. 有害化学物質の管理・適正処理の促進**
私たちは、建設活動に起因する環境汚染や健康障害を回避するため、有害化学物質の使用実績の把握と管理・削減・適正処理を促進します。
- VI. 生物多様性の保全及び維持可能な利用の推進**
私たちは、建設活動において生物多様性に十分な配慮を行い、生物多様性の保全及び維持可能な利用の促進に努めます。



バイオマスガス発電技術

高速道路の植物廃材による実証実験

電力供給不足や地球温暖化に対する懸念から、バイオマスを始めとした有機性廃材からのエネルギー回収としての発電が注目されています。当社はNEXCO東日本およびオストランド社とともに、東北自動車道那須高原SA付近で、高速道路

法面から発生する刈草・剪定枝を用いたバイオマスガス発電の共同研究・開発を実機ベース（処理能力：200kg/時間、発電機：100kw）で行っています。



那須高原SAの実証実験プラント

熱分解による放射性有機廃棄物の減容化処理技術

環境省委託平成23年度除染技術実証事業として、熱分解ガス化システムにより、放射性物質に汚染された草木や家屋解体材などの減容化処理技術の確立をめざした実験を行っています。

実験は福島県双葉郡広野町に実験機材（処理能力：2kg/時間）を設置して行っています。放射能汚染された有機廃棄物に含まれるセシウムが、熱分解ガス化の過程で固形残渣（炭・灰）に分配され、生成ガス（発電燃料）に混入しないことを実証し、除染事業に貢献してまいります。



福島県広野町のベンチプラント

環境データ

生物多様性

生物多様性に重点を置いた建設活動

平成4年(1992年)6月の「リオサミット」から、世界標準である「生物多様性条約」に基づいた締約国による会議が開催され、個別の野生生物種や、特定地域の生態系に限らず地球規模の広がりでの生物多様性を考え、その保全をめざすこととしました。

このような背景のもと、「生物多様性」に配慮しない企業は国内でも海外でも生き残れないと言われていいます。当社は、「生物多様性」に重点を置いた建設活動を積極的に推進しています。

生物多様性の保全に配慮した取り組みの促進 | オフィス・現場での実施対策 |

I 生物多様性の保全に配慮した施工段階における取り組み

1. 事前調査の実施(自治体や地元住民からの情報収集を含む)
2. 項目ごとに環境に及ぼす影響を予測し、評価を行う(大気汚染、水質、騒音、振動、廃棄物、動物、植物、景観など)
3. 貴重な動植物の保護やその移動経路等、多岐にわたる事柄の解決策の策定と実施
4. 生息している動植物の生活を乱さない工法や工夫の採用
5. 使用資機材の調達においては、ECO商品を優先する(外来種の採用には要注意)
6. 工事により発生する汚水や廃棄物等による環境汚染防止対策を実行する
7. その他、環境運動への参加や環境に配慮した設計、施工、研究開発、教育など

II 市街地に残る緑地の保全、屋上緑化等の提案、技術開発

1. 都会での屋上緑化やビオトープづくりへの挑戦・提案など

生物多様性の具体的な取り組み

1. イベント等への参加
里山保全活動等、地区のイベント等への参加
2. 緑地等の設置
四季折々の花の植栽と、鳥や昆虫が集まるビオトープの創造(都市の中に緑の空間を構築する)
3. 生息動植物の保護
事前に動物の移動経路・通り道の確保、貴重な植物の移植、埋土種子の保護等を実施する
4. 建設公害への配慮
仮設物の塗装色、照明灯等の検討、騒音・遮光対策の実施
5. 自然環境への配慮
処理した工場排水でも川等に流さない

生物多様性に重点を置いた現場

さがみ縦貫上依知第1トンネル(その2)工 上依知作業所

当現場は、希少動物(オオタカ)の営巣に配慮し、できるだけ振動や騒音を出さないように、使用機械や施工方法の選定を行いました。



トンネルの両坑口に防音バルーンを設置し騒音を低減

地球温暖化防止対策 施工におけるCO₂削減

平成23年度の当社の企業活動に伴って発生したCO₂の排出量について、施工高原単位排出量*で表しています。当社のCO₂の削減目標は、日本建設業連合会の提唱する「建設業の環境自主行動計画」の排出量削減目標を基準としておりますが、当該目標より更なる削減を図るため、「中期環境行動計画2010」で当社独自の3年間の排出量の削減目標を定め、達成に向けた施策を推進しています。平成22年度は、年度目標値を達成しましたが、平成23年度は震災等の影響により、未達成となりました。今年度は「中期環境行動計画2010」の最終年度となるため、全社目標の必達と持続可能な社会への積極的な貢献に努めてまいります。

*施工高原単位排出量：施工高1億円当りに対するCO₂の発生量を表した数値(指標)

二酸化炭素排出量年度別集計表

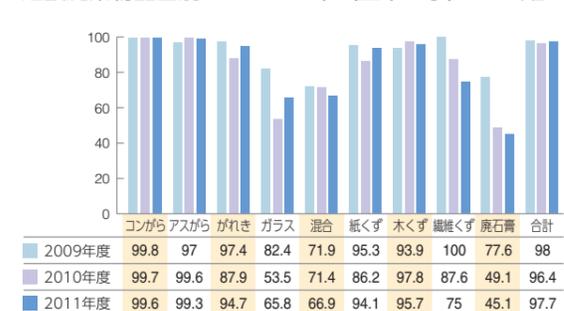


資源の循環 建設廃棄物対策

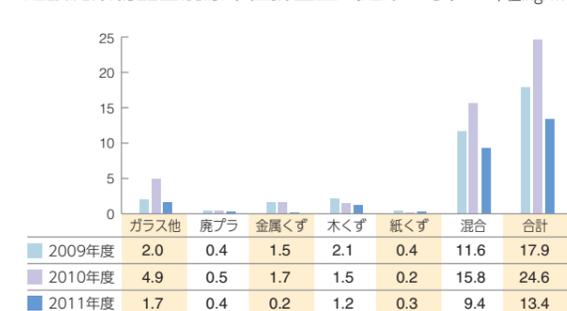
時代の趨勢と度重なる法改正により、大量生産、大量消費、大量廃棄の時代から循環型社会への変換が図られてきました。当社は3R(発生抑制、再利用、再生利用)の推進と分別の徹底により廃棄物の適正な管理に努めています。当社は、廃棄物の発生抑制や使用済み品

の適正な再利用、リサイクル活動の促進のみならず、廃棄物管理システムや電子マニフェストの活用により、廃棄物の追跡調査等を確実に実施し、不適正処理の防止に努めると共に、最終的には廃棄物ゼロ(ゼロエミッション)をめざしています。

建設廃棄物品別リサイクル率(土木工事)



建設廃棄物品別原単位排出量(建築工事)



環境会計(環境保全コスト)

環境保全コストの内容は、日本建設業連合会で取りまとめた「建設業における環境会計ガイドライン」を基にして、当社の保全コストを集計したものです。集計の範囲は本社および全支店を対象としていません。調査の方法はサンプリング調査と全数調査を併用して算出いたしました。すべての項目に関して、各支店の土木作業所・建築作業所で実施したサンプリング調査を基に、全国で48箇所の環境関連コストの工事費に占める割合を算出して、この比率を平成23年度の施工高に乗じて推定しました。建設廃棄物の処理費とリサイクル処理費は、当社単独の現場と共同企業体においては当社が代表者の現場のマニフェストで管理された全量の集計金額です。平成23年度の環境保全コストについては、全社で4,348百万円であり、前年度と比較して、72百万円の増額となっています。

単位:百万円

分類	主な活動内容	平成23年度	備考
(A) 事業内エンジニア	1. 公害防止コスト	仮設工事対象 1,132	大気、水質、土壌、騒音、振動、悪臭、地盤沈下、その他
	2. 環境保全コスト	代替型砕費他 11	温暖化防止対策、オゾン層破壊防止、熱帯林破壊防止
	3. 資源循環コスト	廃棄物処理費他 1,720	発生土再利用、廃棄物削減、リサイクル等のコスト
(B)	上・下流コスト	環境負荷低減対策 52	グリーン購入費用、自社負担の改修・解体、適正処理費用
(C)	管理活動コスト	EMS関連教育費他 79	社員教育費用、ISO取得・運営維持、監視、測定費用等
(D)	研究開発コスト	環境関連技術開発費 1,139	設計支援ツール、LCA評価技術、研究開発間接費用等
(E)	社会活動コスト	美化対策・寄付・協賛 115	社会的環境改善費用、地域への活動支援、環境情報公開費用等
(F)	環境損傷コスト	修繕基金・補填・保険 100	公衆災害補修費、近隣補修費、道路補修費、環境リスク対応費用
合計		4,348	

地域社会のために

社会との双方向 コミュニケーションを大切に

住民の方々に当社の安全管理をお伝えし安心感をもっていただくとともに、地域交流も目的とした現場見学会を積極的に開催しています。時代や社会のニーズに適応することで、率先して社会からの要請に応えていきます。



建設業の特性を活かした社会貢献活動

当社は、「安全で機能的な人間味あふれる環境を提供する」という経営理念のもと、建設業を中核とする企業活動を行い、安全で快適な社会基盤と生活環境の整備を通じて社会に貢献し、持続的に発展することをめざしています。この目的達成のために、「建設業の特性を活かした鉄建らしい社会貢献活動の推進」を行っています。

Case1 警察・消防・JR東日本 合同事故対応訓練に協力

鉄道人身事故発生時の救命救護時間の短縮と早期運転再開を目的に、駅や営業線と同じ施設を保有する当社建設技術総合センターを使用して、成田消防署・成田警察署・JR成田駅合同による訓練が実施されました。



Case2 国営造成施設の保全整備活動に参加

茨城県霞ヶ浦用水土地改良区が管理する国営造成施設(下妻市)において土地改良地区とボランティア活動に関する取り決めを交わし、春と夏の年2回実施されるゴミ収集や草刈りに参加しています。



Case3 東日本大震災被災地ボランティア活動

当社は地震発生直後より対策本部を設置し、鉄道を中心とした応急復旧、民間建築物の建物調査・復旧作業を行ってきました。復旧作業が進む中、大型重機などが入ることのできない、いわば人力作業がボランティア活動として今も多

く求められています。

当社では社員の中から有志を募り、ボランティア活動に参加しました。行く先々で抱えている問題も違うと感じています。今後も継続して活動を続けていきます。

石巻市でのボランティア活動 H23.5.27



陸前高田市でのボランティア活動 H23.9.8~9



七ヶ浜町でのボランティア活動 H23.11.29~30



地域コミュニケーション

全国各地に展開する建設現場は数年単位のプロジェクトが数多くあり、地域の皆さまからのご理解をいただくことが大切だと考えます。当社は、各作業所を中心とする現場見学会や地元行事への参加などの地域コミュニケーションに積極的に取り組んでいます。

札幌支店
北斗作業所

H23.6.15

地元小学生、町内会住民を対象とした現場見学会



地元自治会の皆さまを対象とした現場見学会



関越支店
JV三条作業所

H24.3.28

東京支店
外環市川中
JV作業所

H23.12.11

地元子ども会主催による餅つき大会に参加



大阪支店
吉舎PC作業所

H23.6.2

地元地区の小学生を対象とした現場見学会



庄原市立高野小学校3・4年生写生大会



大阪支店
下門田PC作業所

H23.10.18

校長先生からコメントをいただきました

図画工作の授業の時間の中で、写生といっても通常は学校の校舎の周りを描くくらいで、外に出て半日間写生に没頭するという機会は非常に少ないです。特に子供たちのふるさと、しかも建設途中の橋の景色を描く機会は減多となく、子供たちにとって大変貴重な時間となりました。

小学3、4年生は、クレーンなどの個別の「モノ」を描くことはできても、様々なものが入り混じった風景・景色を描くことは非常に難しく、今回の写生大会の話を最初に聞いたときは、「できるかな?」という不安がありました。しかし、今こうして子供たちが描いた絵を見ると、思っていた以上に良い絵が描かれており、大変うれしく思っています。

地域に密着し、子供たちにかげがえのない時間を与えて頂いた鉄建建設に感謝します。

職場づくりへの取り組み

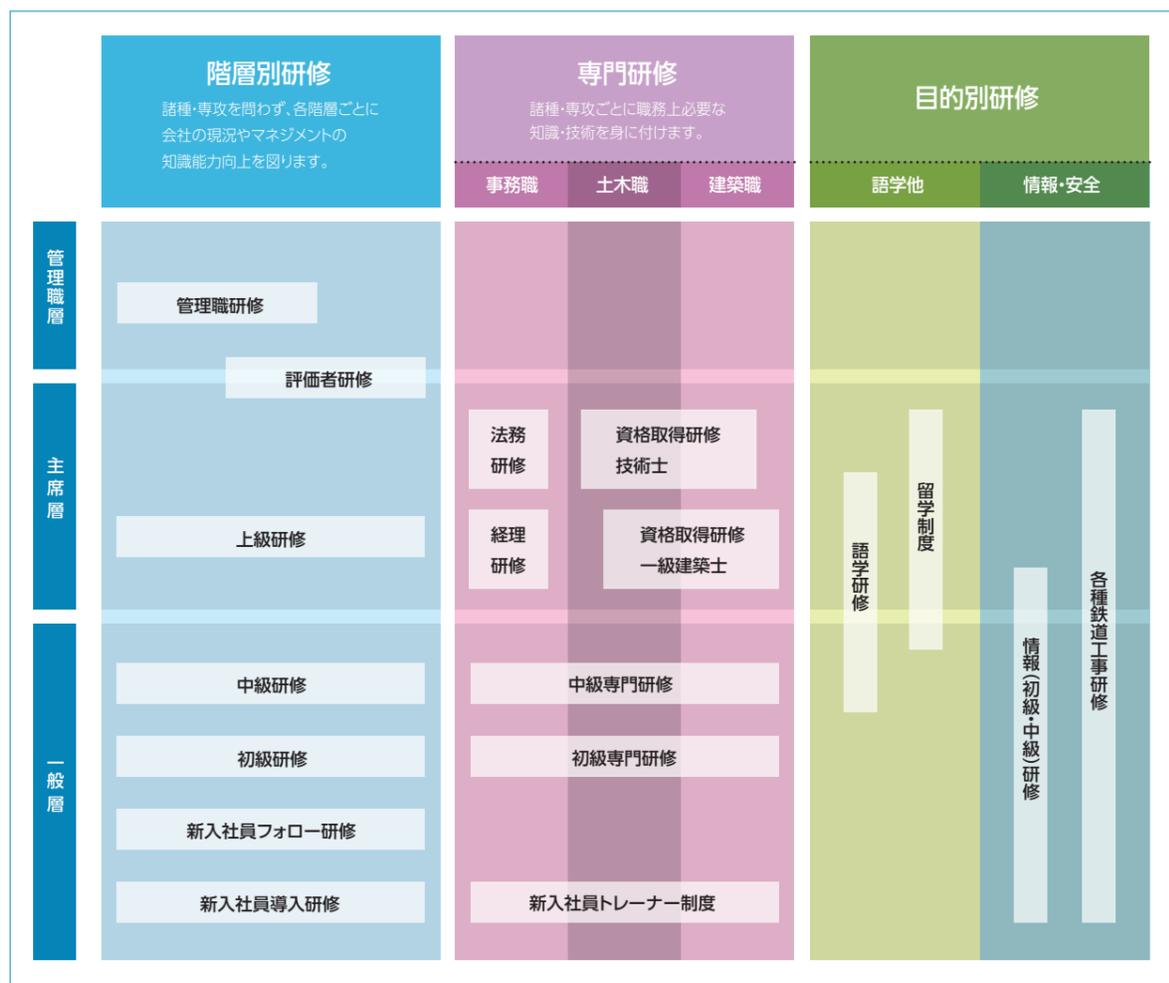
働きやすい職場づくりをめざして

社会環境の変化に対応し事業を通じて社会に持続的な価値を提供していくため、社員が働きがいを実感できる環境整備と、次世代を担う人材の育成やワークライフバランスの推進など多様性を重視した施策を進めています。



人材育成制度

会社にとって、「社員」は重要な経営資源であり、企業価値の継続的な向上を図っていくためには、社員の質的向上が不可欠となります。また「社員」にとって、「会社」は自己実現を図っていくためのフィールドでもあります。このため職場の上司と本・支店の人事管理箇所が連携をとりながら、社員一人ひとりの育成に力を注いでいきます。



新入社員トレーナー制度

新入社員トレーナー制度とは、建設業の仕事と職場に不慣れな新入社員を、先輩社員が指導者として1年間指導・育成する制度です。この制度を通して、新入社員の業務習得、人間関係の構築、早期の自立を支援し、併せて指導する先輩社員の自己啓発により職場の活性化を図ることを目的としています。

係の構築、早期の自立を支援し、併せて指導する先輩社員の自己啓発により職場の活性化を図ることを目的としています。

トレーナー
(先輩社員)
から



東京支店
外環堀之内作業所
霜永 勝之

新入社員トレーナーに任命され、部下が付くことへの喜びと、何も知らない新入社員を育てることへの不安がありました。新入社員を教育するに当たって、自身の未熟さ、理解の浅さを改めて見直すことができ、自己啓発につながりました。また、できるだけ相手にわかり易い表現で物事を伝えるように心掛け、コミュニケーション能力も向上したと思います。

新入社員
から



東京支店
外環堀之内作業所
直 兼司

入社当初は現場のことが何もわからず、毎日緊張している状態でしたが、トレーナーとコミュニケーションをとることで、少しずつ緊張がほぐれ、現場により早く馴染めました。また、トレーナーから、施工管理を行うためのノウハウを1から指導してもらい、わからないことなどを質問した時は丁寧に教えてもらい、人間的に、また、技術職としても成長できた1年でした。

トレーナー
(先輩社員)
から



東北支店
矢巾建築作業所
末永 通隆

トレーナーを任命された当初、新入社員を育てることへの重責から来る不安感がありました。OJTを通して指導育成するに当たり、何をどのように教えればわかり易いのかを考えて指導しないと相手に伝わらないということを感じました。この1年間は、「教えることは学ぶこと」を私自身が実践したように感じます。今後も一社員として、私自身のスキルアップも図っていきたいと思っています。

新入社員
から



東北支店
矢巾建築作業所
大久保 光敏

社会人という新たな生活が始まり、様々な期待と不安が入り交じるなか、業務の右も左もわからない私に、時に厳しく時には優しく指導していただき、個人的な相談にも快く乗っていただきました。この1年を振り返って、「悩む大切さ」を非常に強く感じました。何事も自発的に考え、知ろうとしなければ自己の成長につながらないと思いますが、そのうえでトレーナーに指導していただくことで、仕事の理解度をより深めることができました。

専門研修 - トンネル技術者研修会 -

当社は、国土交通省、JR、NEXCO等発注者のトンネルプロジェクトを数多く施工しており、トンネル技術者が全国で活躍しています。

トンネル工事は、対象地山の地質や性状によって、掘削方式・掘削工法等が異なるため、様々な専門知識が必要です。このため、トンネル技術の専門知識の共有と技術の伝承、若手技術者のスキルアップ、さらにはトンネル技術者間での技術的な連携を目的として「トンネル技術者研修会」を開催しています。

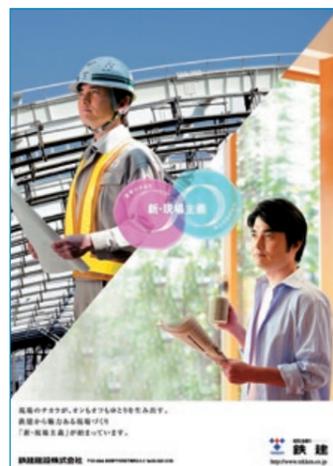


初めて会った社員同士も今回から良きアドバイザー！参加者で記念撮影(左下)

ワークライフバランス

新・現場主義

建設業は屋外作業のため悪天候の際は工事の中断を余儀なくされることがあり、契約工期の遵守の必要性から土曜日も就業することがあります。当社においては平成20年より工事現場におけるゆとりづくりに取り組んでおり、適切な人員配置や現場支援チームによるバックアップ、指定した土曜日に一斉閉所する活動、現場異動時等の計画的な有給休暇の取得促進などの活動を行っています。私たちが主体となって「魅力ある建設業」「ゆとりある建設現場」の実現に向けて「新・現場主義」を推進しています。



連続5日間の計画的有給休暇の取得を推進中

「計画的有給休暇制度」は、社員の心身をリフレッシュし、健康を保ち、家族と過ごす時間や地域活動に参加する時間、また自己啓発のための時間を増やすことを目的とし、「まとまった休暇」で、「気兼ねなく」取得しやすい休暇として、平成20年8月よりスタートしました。勤続1年未満の社員以外の全社員が対象となり、保有する有給休暇のうち原則とし

て5日間連続して計画的に取得することとしています。毎年4月に当該年度の計画取得希望日を所属長に事前申請することにより、計画的に有給休暇を取得できるようにしています。現場に少しでも余裕をつくり、社員が家族とともに幸せな生活を分かち合える環境を創出できるように、5日間連続の計画的有給休暇の取得を推進しています。

計画的有給休暇制度の利用率(平成23年度実績)

	計画的有給休暇 制度を利用した 社員数(人)	対象社員数(人)	利用率(%)
外勤部門	483	1,034	47%
内勤部門	332	425	78%
合計	815	1,459	56%

計画的有給休暇制度が始まり4年が経過しました。平成23年度に本制度を利用し休暇を取得した社員は、全体の56%となり昨年度より利用率が上がりました。1人でも利用者が増えるように、本制度を推進していきます。

計画的有給休暇制度利用者の平均取得日数(平成23年度実績)

	総取得日数(日)	計画的有給休暇 制度を利用した 社員数(人)	平均取得日数(日)
外勤部門	1,660	483	3.4日
内勤部門	1,056	332	3.1日
合計	2,716	815	3.3日

※通常の有給休暇取得日数は含まない。

5日間ある計画的有給休暇に対して、平均で3.3日の取得となっています。

心の健康と労働安全衛生への配慮

メンタルヘルスについて

仕事や職業生活に関する強い不安・悩み・ストレスを感じる方の割合が増え、メンタルヘルス対策の取り組みが重要な課題になってきました。

当社では、社員一人ひとりの“心とからだの健康”を支援する体制を整備しています。全社員に対して産業医によるきめ細かな健康指導やメンタル面でのフォロー、安全衛生委員会、職員組合、総務人事部が中心になっての、心の健康問題について正しい知識を共有できる風土づくり、心身ともに健康で安心して働ける快適な職場づくりに取り組み、継続的・計画的に改善を行っています。

社員全員が心の健康問題について理解し、心の健康づくりにおけるそれぞれの役割を果たせるように、メンタルヘルス推進担当者の選任、担当者への教育研修の実施、箇所長研修の実施、新入社員研修の実施、セルフチェック促進キャンペーン、外部機関への紹介相談斡旋の周知等を実施いたしました。



子育て支援制度

子育て支援制度の概要

制度の概要	
産前産後休暇	産前6週間、産後8週間取得でき、休暇中の給与は全額補償。
育児休業	子が満1歳になるまで取得可能。
育児短時間勤務	始業時刻および終業時刻を1時間45分までの範囲で短縮できる制度。子が3歳まで利用可能。

社員に 聞きました!



本社 建築本部 設計部
伊吹 弓美

子育ての経験を仕事に活かす

私は娘が1歳になるまで、産前産後休暇に続けて育児休業を取得しました。待機児童の多い昨今、年度途中の保育園入園は叶いませんでしたが、運良く新年度の入園が決まり、4月から復職することができました。

13年間の社会人生活から一変し、新米ママの生活を1年間送れた経験は、子供の成長を間近で見る喜びを与えてくれただけではなく、これからの仕事にも活かすことができそうです。私の仕事は建築設計のため、建物を利用する人々の視点に立って考える必要があります。子育てを経験していることで、小さな子供を連れて人、ベビーカーを押す人の立場に立って設計をすることができるようになりました。

育児と仕事の両立の日々は始まったばかりでこれから長い道のりですが、社内には先輩ママもいるので心強く感じています。これからも温かく迎え入れてくださった職場の方々や、家族の協力に感謝しながら、働く母として輝いていけるよう、子供と共に成長していきたいと思っています。

建設技術総合センターの活用

人材育成の中核を担う施設が、千葉県成田市にある建設技術総合センターです。建設技術総合センターは屋外研修、屋内研修、そして研究開発の3つのフィールドで構成されており、交通インフラ工事を中心とする建設工事に必要な安全や品質に関する知識や、高度な技術を身につけることができます。また各フィールドには様々な実体験型の研修施設が用意されており、これまでの座学による研修では得られない感性の習得を可能にします。



本番さながらに行われる列車防護訓練



充実した屋内研修設備



本格的なコンクリートの専門研修

事故の情報展示館

当社がこれまでに起こしたトラブルや工事事故を風化させることなく、また得られた経験を今後活かすため「事故の情報展示館」を設置しています。これらの事故情報の展示を通して、安全の重要性および技術者としての感性を磨くことができます。

社会からの要請にこたえて

千葉県より職業訓練校の認定を取得し、本格的に社外利用へ取り組んで2年。社外からのご利用が過半を超えるようになりました。通常の建設技術や安全研修のみならず、消防レスキュー隊の事故想定訓練をはじめ、警察・消防・鉄道会社合同の事故対応訓練など多方面に施設をご利用いただいています。また、定期的に受けつけている小学生から大学生までの見学会、経済誌やTV番組の取材にも対応しています。



事故の情報展示館TV番組取材



JR東日本 合同事故対応訓練

グループ会社とともに

テッケン興産株式会社

弊社は鉄建グループ企業として建設資機材の販売をはじめ、不動産賃貸管理、保険代理店業、警備業、鉄道等人材派遣業、スポーツ施設運営と多岐にわたる企業活動を行っております。環境負荷の低減を図るため、廃ガラスを原料として再利用し駅ホーム等に使用する環境配慮型製品タイル(クリスタルクレイ)や、リサイクル型処理土等の販売、ゴルフ練習場施設での省エネ照明器具使用、事務所内での社員の節電活動等に積極的に取り組んでおります。平成23年11月に鉄建ビル内に本社を移転したことを機に、グループ会社との連携をさらに深め、環境配慮の活動を通じて一層「信頼に応える」経営を目指してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。



廃ガラスを原料として再利用したクリスタルクレイの使用状況

株式会社ジェイテック

弊社は革新的なアンダーパス工法であるHEP&JES工法の専門工事会社として鉄建建設・JR東日本コンサルタンツおよび東鉄工業の共同出資のもと平成10年6月に設立され、お蔭様で創立14周年となりました。事業主体は、JR東日本をはじめ、JR各社、国交省、NEXCO各社、船橋市、福岡県、京成電鉄および銀河鉄道など全国に展開させていただいております。平成23年度においては、JR西日本に初めて採用いただいた当工法の工事が2件竣工し、施工性・工期短縮等で高いご評価をいただきました。これからもHEP&JES工法の改善・改良並びにコストダウンを推進し、安全で高品質な社会インフラの構築に、参画してまいりたいと存じます。引き続きご愛顧ご支援賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



東北本線南福島・福島間太平寺こ道橋

協力会社さまご紹介

鉄名建設株式会社

弊社は、昭和43年に鉄建建設様のご指導により中部地区の協力会社14社の合併により創立された会社です。当社が施工する工事はその殆どが鉄建様から受注したもので、当初は一般土木工事が主でしたがその後トンネル工事が主流となり、20世紀最大の難工事であった海底長大トンネル、「青函トンネル」に携わらせていただき、その後日本全国で数多くのトンネル工事を経験し、弊社の最得意分野となっています。現在は、青森県で北海道新幹線第2外黒山トンネル、三重県で熊野尾鷲道路谷山トンネル、佐賀県で九州新幹線(西九州)依坂トンネルが施工中です。

これからも施工品質や施工精度が厳しく問われる社会的ニーズに的確に応えられるよう、全社を挙げて企業力向上に努力してまいります所存です。

今後ともご愛顧ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



北海道新幹線第2外黒山トンネル

沿革

当社は、戦時中、国内産業の根幹である陸運輸送力の確保と増強という目的から、既存の鉄道工事統制協力会の組織の見直しが検討され、昭和19年2月1日に鉄道建設興業株式会社として資本金1,000万円をもって設立されました。

以来、鉄道の敷設、トンネルや橋りょう工事などの鉄道土木事業、駅舎、国鉄宿舎などの鉄道建築事業を中心に実績を重ねてきました。

その間、昭和38年8月には東京証券取引所市場第一部に上場を果たし、昭和39年2月に現在の社名に変更しました。

鉄道関連工事で蓄積したノウハウは道路、道路橋などの一般土木事業、集合住宅や商業施設などの一般建築事業の分野にも活かされています。

平成23年度の連結経営成績

建設業界におきましては、復興に向けた補正予算の効果もあり、公共建設投資は底堅く推移しましたが、民間建設投資については緩やかな増加傾向にはあるものの、依然として低い水準で推移し、受注競争の激化に加え、建設労働者の需給状況の影響などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社におきましては「中期経営計画“2009～2011”」の最終年度として

- ・ 価格競争力と技術力の強化により、市場環境の変化に対応し、受注と利益を確保する
- ・ 安全と品質は生命線であり、トラブルの撲滅に取り組み、お客さまの信頼を獲得する
- ・ 社員の成長は会社の成長との認識のもと、教育・訓練を実施し、次代を担う人材を育成する

等の施策に重点的に取り組み、当社の優位性を高める技術開発、バイオマス発電を始めとする環境ビジネスへの進出や有利子負債の削減など、「ゆるぎない経営基盤」の構築に向けて一定の成果をあげることができました。

しかしながら、熾烈な受注競争や工事採算性の悪化の影響により、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は114,990百万円(前連結会計年度比15.0%減)、売上高は130,431百万円(前連結会計年度比0.3%減)、経常利益は1,393百万円(前連結会計年度比28.1%減)となりました。また、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産を約7億円取り崩したことなどにより、当期純損失110百万円(前連結会計年度は当期純利益1,486百万円)となりました。

売上高の推移



当期純利益の推移



経常利益の推移



1株当たり当期純利益の推移



会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号	鉄建建設株式会社
本社所在地	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
設立	昭和19年2月1日
資本金	18,293,709,398円
従業員数	1,670名
グループ企業	テックン興産株式会社 株式会社ジェイテック

事業内容

- (1) 土木、建築その他建設工事全般の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティング
- (2) 工器用資機材並びにスポーツ施設及びレクリエーション施設に関する機械器具の製造、販売、賃貸、修理及び運搬
- (3) 住宅建設並びに不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定
- (4) 都市開発、観光開発その他土地開発並びにこれに関する調査、企画、設計、監理、マネジメント及びコンサルティング 他

事業所 (平成24年6月30日現在)



● 本社	〒101-8366 東京都千代田区三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152
● 建設技術総合センター	〒286-0825 千葉県成田市新泉9-1 Tel.0476-36-2371
● 札幌支店	〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西25 JRタワーオフィスプラザさっぽろ Tel.011-222-6211
● 東北支店	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-12-7 本町プラザビル Tel.022-264-1322
● 関越支店	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-7 東通ビル Tel.048-647-6311
● 北陸支店	〒950-0903 新潟県新潟市中央区春日町6-5 Tel.025-245-2291
● 東京支店	〒101-8366 東京都千代田区三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2235
● 東京鉄道支店	〒101-8366 東京都千代田区三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2365
● 東関東支店	〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1-17 JPR千葉ビル Tel.043-243-3111
● 横浜支店	〒231-8577 神奈川県横浜市中区不老町2-9-2 DPM不老町ビル Tel.045-664-2211
● 名古屋支店	〒450-6036 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ Tel.052-581-9225
● 大阪支店	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-5-17 堂島グランドビル Tel.06-6343-5581
● 広島支店	〒732-0057 広島県広島市東区二葉の里1-1-68 広島パレスビル Tel.082-262-0141
● 九州支店	〒810-0062 福岡県福岡市中央区荒戸2-1-5 大濠公園ビル Tel.092-736-5115
● 営業所	盛岡・秋田・宇都宮・いわき・水戸・富山・三重・四国・熊本・沖縄
● 海外事務所	ジャカルタ・台北・タイ・ハノイ

編集後記

本報告書の作成に当たった編集チームは、社員が平日頃から行っている活動を社会に向けて発信しようと自主的に集まった熱いメンバーで構成されました。編集に当たっては、社内のネットワークを駆使し、トップのメッセージから現場の小さな活動に至るまで、なるべく幅広い分野について紹介できるよう心がけました。情報収集をしていくうちに、あれもこれも誌面に掲載したい記事ばかりで編集作業は大変でしたが、とてもやりがいのある作業でした。と同時に、それは「鉄建の企業活動が社会的責任を果たしている」ということを感じる貴重な時間でもありました。出来上がった本報告書を読み返すと、ページ数の関係でやむなく誌面に載せられなかった記事や報告が多数あったことを思い出します。

今後も、建設業の特性を活かした形で社会に貢献できるよう社員一丸となって取り組んでまいります。

